



2025年2月27日

各 位

会 社 名 レ ッ ク 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 青 木 光 男
(コード：7874、東証プライム)
問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 貝 方 士 利 浩
(TEL. 03-3527-2150)

資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社中西製作所との間で資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年3月25日
(2) 処分株式数	1,269,000株
(3) 処分価額	1,182円
(4) 調達資金の額	1,499,958,000円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先含む。)	株式会社中西製作所に対する第三者割当
(6) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、「1000年以上続く企業」を目指し、社会に貢献し続ける存在でありたいと考え、変化の激しい時代に適応しながら進化を続け、社員が安心して働ける環境を整え、持続的な成長を実現してまいりました。その成長の原動力は社員の挑戦と自由な発想にあり、年間1,000アイテムを超える新商品を市場に投入することで、新しい価値を提供し続けています。また、家庭用品市場を基盤としつつ、ウェットシート・化粧品・医薬品・ドリンク剤など多角的な事業展開を推進し、外部環境の変動に強い企業体制を構築し、42期連続増収の実績を誇ります。

今後も挑戦を続け、新たな市場を開拓しながら、社会に愛される「総合メーカー」としての地位を確立していきます。

株式会社中西製作所は、「安全で衛生的なシステムや機器を提供し、豊かな食生活を創造する」ことを通じて社会に貢献する姿勢を示しています。

両社には「持続可能な社会への貢献」「高品質な製品の提供」などの共通点があり、両社間で今後の社会貢献の実現に資する事業について協議を重ねた結果、株式会社中西製作所の安全で衛生的なシステムの提供を実現する取組みにおいて当社グループとの各種の協業可能性が見込まれます。

したがって、本資本業務提携並びに本第三者割当を通じて、株式会社中西製作所と資本関係を構築することが、今後の協業事業への投資や当社グループの「総合メーカー」としての地位を確立していくための資金調達に有益であると考えております。この提携による強固で長期的なパートナーシップの構築が、両社の持続的成長と相互の企業価値向上に資すると考えられること、また、株式会社中西製作所は当社グループ事業の持続的成長とその社会的意義について理解を示していることから、2025年2月27日付で株式会社中西製作所を割当予定先とする本資本業務提携契約の合意に至りました。

また、当社は、本自己株式処分により調達する資金と同額の金額に相当する株式会社中西製作所の株式を、市場で買い付ける予定です。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	1,499,958,000円
②	発行諸費用の概算額	1,000,000円
③	差引手取概算額	1,498,958,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 株式会社中西製作所との協業に係る事業投資、主に新商品の開発資金	900	2026年3月期～2028年3月期で各期300百万円
② 借入金の返済	300	2026年3月期
③ 物流設備への投資資金	298	2026年3月期
合計	1,498	

- (注) 1. 支出予定時期までの資金管理については、銀行預金等により安定的な資金管理を図る予定であります。
 2. 上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、株式会社中西製作所との協業を通じて、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指しております。なお、支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

① 株式会社中西製作所との協業に係る事業投資、主に新商品の開発資金

当社は、主に家庭用品向け製品を販売していますが、業務用の製品開発に取り組むことで新たな市場を開拓し、成長機会を拡大できると考えております。特に、厨房設備や業務用衛生管理市場は、食品衛生の厳格化に伴い需要が高まっている中で当社の業務用の製品開発に課題がありました。

今後の取り組みとして

- ・市場調査の強化：
株式会社中西製作所と業務用市場のニーズを詳細に把握し、ターゲットとなる業種・業態に適した製品開発を推進。
- ・業界パートナーとの連携：
業界の専門企業である株式会社中西製作所と協業を深め、開発スピードを加速。
- ・試験導入とフィードバック収集：
業務用製品を一部の飲食店や食品工場で試験導入し、実際の運用データをもとに改良を実施。
- ・販売チャネルの確立：
家庭用市場とは異なる流通網の確保と販路の開拓を実施し、業務用製品の販売強化を推進。

そこで、厨房設備や業務用衛生管理市場に取り組むための新商品の開発資金として充当する予定であります。

なお、当社として、割当予定先との資本業務提携に基づき、積極的に研究開発等新規事業開発を実施し、2026年3月期から2028年3月期までの各年度において300百万円、合計900百万円を充当する予定であります。

② 借入金の返済

財務基盤の強化に向けた借入金の返済資金として2026年3月期に300百万円を充当する予定であります。

③ 物流設備への投資資金

物流設備は、当社の成長戦略において極めて重要な位置を占めています。物流の最適化は、競争力の強化に直結し、企業の持続的成長を実現する鍵となります。具体的には、業務効率の向上、EC市場への適応、労働力不足の解消、コスト削減、さらには環境負荷低減といった多くのメリットをもたらしま

す。これにより、物流業務の安定性と柔軟性が向上し、顧客満足度の向上にも寄与します。また、DX投資を通じてデータ活用を強化することで、さらなる精度の高い意思決定が可能となり、事業の拡張や新たなビジネスモデルの構築にもつながります。当社が継続的に成長していくために、物流設備への投資資金として、2026年3月期に298百万円を充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり使途に充当することによって、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の使途については合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の払込金額につきましては、当社と割当予定先との間で、割当の規模、当社の普通株式の過去一定期間の株価、流動性等を総合的に勘案し、割当株式数及び合理的な払込金額について協議した結果、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日（2025年2月26日）の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である1,182円（1円未満を切り上げ）としております。当該価額1,182円については、直近1か月間（2025年1月27日から2025年2月26日まで）における当社株式の終値平均値1,254円（円未満切上、本項において以下同じ。）に対して5.7%（小数第2位以下を四捨五入、本項において以下同じ。）のディスカウント、直近3か月間（2024年11月27日から2025年2月26日まで）における当社株式の終値平均値1,252円に対して5.6%のディスカウント、直近6か月間（2024年8月27日から2025年2月26日まで）における当社株式の終値平均値1,266円に対して6.6%のディスカウントとなります。

これは、本取締役会決議日直前のマーケット・プライスであり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、割当予定先にとって特に有利な金額には該当しないものと判断しております。なお、上記払込金額の決定方法は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠したものとっております。

また、当社の監査等委員である取締役7名（うち社外取締役6名）は、当該発行価格について、特に有利な金額には該当せず、当該発行価格は適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、1,269,000株（議決権数12,690個）であり、2024年9月30日現在の発行済株式総数38,165,340株（議決権総数321,239個）に対して3.33%（議決権総数に対し3.95%）（いずれも小数点第3位を四捨五入）に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、本第三者割当は、当社と割当予定先との中長期的なパートナーシップを構築することを直接の目的としており、中長期的な観点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれます。また、上記「3（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本第三者割当による手取金は、割当予定先との協業に係る事業投資及び当社における事業基盤整備のための資金に充当することを予定しております。従いまして、本第三者割当によって構築する当社と割当予定先との中長期的な関係は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様への利益向上に資するものと考えております。よって、本第三者割当による株式の希薄化は合理的な範囲であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名称	株式会社中西製作所																				
(2) 所在地	大阪市生野区巽南五丁目4番14号																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西 一真																				
(4) 事業内容	学校、病院、事業所、ファーストフードショップ、レストラン、ベーカリー等における業務用厨房機器の製造・販売																				
(5) 資本金	1,445百万円																				
(6) 設立年月日	1958年8月																				
(7) 発行済株式数	6,306,000株																				
(8) 決算期	毎年3月31日																				
(9) 従業員数	606名																				
(10) 主要取引先	学校給食センター																				
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行																				
(12) 大株主及び持株比率 (2024年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>MSIP CLIENT SECURI TIES（常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）</td> <td>17.31%</td> </tr> <tr> <td>中西 一真</td> <td>9.26%</td> </tr> <tr> <td>中西製作所取引先持株会</td> <td>8.65%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託口）</td> <td>7.63%</td> </tr> <tr> <td>NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）</td> <td>6.36%</td> </tr> <tr> <td>中西 昭夫</td> <td>4.75%</td> </tr> <tr> <td>フクシマガリレイ株式会社</td> <td>2.94%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>2.57%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>2.55%</td> </tr> <tr> <td>中西製作所従業員持株会</td> <td>2.33%</td> </tr> </table>	MSIP CLIENT SECURI TIES（常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）	17.31%	中西 一真	9.26%	中西製作所取引先持株会	8.65%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.63%	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	6.36%	中西 昭夫	4.75%	フクシマガリレイ株式会社	2.94%	株式会社みずほ銀行	2.57%	日本生命保険相互会社	2.55%	中西製作所従業員持株会	2.33%
MSIP CLIENT SECURI TIES（常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）	17.31%																				
中西 一真	9.26%																				
中西製作所取引先持株会	8.65%																				
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.63%																				
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	6.36%																				
中西 昭夫	4.75%																				
フクシマガリレイ株式会社	2.94%																				
株式会社みずほ銀行	2.57%																				
日本生命保険相互会社	2.55%																				
中西製作所従業員持株会	2.33%																				

(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	16,951	17,626	19,108
総資産	25,883	26,133	29,097
1株当たり純資産(円)	2,689.62	2,796.82	3,043.43
売上高	30,074	30,668	36,602
営業利益	1,638	1,072	1,966
経常利益	1,755	1,193	2,086
当期純利益	1,117	803	1,519
1株当たり当期純利益(円)	177.34	127.44	241.42
1株当たり配当金(円)	40.00	32.00	73.00

※ 株式会社中西製作所は、東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、同社が公開している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況から、同社及びその役員は、反社会的勢力とは関係がないと判断しております。また同社は、反社会的勢力とは一切関係がない旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」を参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本株式を中長期的に継続して保有する方針であることを確認しており、割当予定先は、本資本業務提携契約の存続期間中、当社の事前の書面による承諾なく、本株式の全部又は一部について、譲渡、承継、移転、担保設定その他の処分をしないことを当社と合意しております。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先が2024年11月8日に近畿財務局長宛に提出している第69期中 半期報告書(自2024年4月1日至2024年9月30日)に記載の中間財務諸表により、割当予定先において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び現金同等物(3,561百万円)が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2024年9月30日現在)		処 分 後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13.18%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12.68%
株式会社エスエヌ興産	10.21%	株式会社エスエヌ興産	9.82%
青木光男	7.42%	青木光男	7.14%
永守貴樹	6.22%	永守貴樹	5.98%
福山通運株式会社	5.90%	福山通運株式会社	5.67%
渡邊憲一	4.89%	渡邊憲一	4.71%
株式会社中西製作所	—%	株式会社中西製作所	3.80%
高林滋	3.73%	高林滋	3.59%
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	2.82%	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	2.71%
青木勇	2.70%	青木勇	2.60%
株式会社静岡銀行	2.49%	株式会社静岡銀行	2.39%

- (注) 1. 所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2024年9月30日現在の株主名簿を基準とし算出したものを記載しております。
2. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。
3. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式に係る議決権の数を、2024年9月30日現在の総議決権数(321,239個)に、本自己株式処分により増加する議決権数(12,690個)を加えた数(333,929個)で除した数値です。

8. 今後の見通し

当社は、本資本業務提携及び本第三者割当が当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。

本資本業務提携及び本第三者割当による当社グループの2025年3月期の業績に与える影響は、軽微であります。また、本資本業務提携による、2026年3月期以降の業績への具体的な影響額については現時点では未定であります。

今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないこと(新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)ことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結売上高	51,423百万円	55,461百万円	60,783百万円
連結営業利益	3,206百万円	911百万円	1,628百万円
連結経常利益	3,305百万円	1,082百万円	1,687百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,282百万円	942百万円	796百万円
1株当たり連結当期純利益	66.36円	27.24円	22.87円
1株当たり配当金	30.00円	20.00円	20.00円
1株当たり連結純資産	985.46円	993.22円	1,019.74円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2024年9月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	38,165,340株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	297,900株	0.78%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	—

※ 現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数の発行済株式総数に対する比率は、2024年9月30日時点における発行済株式総数に、2024年9月30日時点の潜在株式数を加算して算定した参考値となります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
始 値	1,275円	875円	815円
高 値	1,309円	1,020円	1,207円
安 値	793円	630円	796円
終 値	880円	805円	1,115円

② 最近6か月間の状況

	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月
始 値	1,121円	1,280円	1,322円	1,317円	1,258円	1,299円
高 値	1,350円	1,384円	1,435円	1,336円	1,364円	1,299円
安 値	983円	1,188円	1,247円	1,155円	1,218円	1,143円
終 値	1,287円	1,312円	1,321円	1,252円	1,290円	1,267円

③ 処分決議日前営業日における株価

	2025年2月26日
始 値	1,200円
高 値	1,215円
安 値	1,173円
終 値	1,182円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

払込期日	2022年8月26日
処分株式の種類及び株式数	普通株式 185,000株
処分価格	1株につき719円
処分価格の総額	133,015,000円
処分先	当社の取締役(※) 7名 150,000株 当社の執行役員 5名 17,000株 当社の使用人 6名 18,000株 (※) 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

②譲渡制限付き株式報酬としての自己株式の処分

払込期日	2023年8月23日
処分株式の種類及び株式数	普通株式 190,000株
処分価格	1株につき844円
処分価格の総額	160,360,000円
処分先	当社の取締役(※) 6名 150,000株 当社の執行役員 9名 24,000株 当社の使用人 6名 16,000株 (※) 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

③譲渡制限付き株式報酬としての自己株式の処分

払込期日	2024年8月22日
処分株式の種類及び株式数	普通株式 158,000株
処分価格	1株につき1,066円
処分価格の総額	168,428,000円
処分先	当社の取締役(※) 6名 150,000株 当社の執行役員 2名 8,000株 (※) 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

11. 処分要項

(1) 処分期日	2025年3月25日
(2) 処分株式数	1,269,000株
(3) 処分価額	1,182円
(4) 調達資金の額	1,499,958,000円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先含む。)	株式会社中西製作所に対する第三者割当
(6) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

以上